

『スパークス 日本株長期投資のすすめ』



スパークスの株式投資、株式市場などに対する見方を紹介するコラムです。

第7号(2008年4月18日)

「日本企業の高い技術力」

日本企業が強いと言われている「高い技術力」については、皆様が普段使っている自動車や電化製品をご覧になれば一目瞭然かとは思いますが、今回は少し具体的なデータを見てみましょう。

イギリスの経済誌「エコノミスト」の調査部門エコノミスト・インテリジェンス・ユニット (EIU) の世界各国の技術革新度のランキング (2007年) では日本は調査対象国 82カ国の中で、第1位になっています。このランキングは、各国の人口100万人あたりの特許件数と科学技術雑誌からの引用、総輸出入におけるハイテク製品の割合、新しいテクノロジーに対する企業の取り組みに対する評価という3つの指標をあわせて分析し、ランキング化したものです。

また、2007年度の「科学技術白書」によるとGDPに占める各国の研究開発費の割合はアメリカの2.61%、中国の1.31%に対して、日本は3.40%と非常に高い水準の研究開発を行っているというデータも出ております。

そして、日本の町工場には世界のトップ企業でも太刀打ちできない技術力をもつ企業が何社もあります。また技術者の技能を競う、技能オリンピックでも日本の技術者は過去数多くの金メダルを獲得しています。

この背景としては、世界一要求が厳しいといわれる日本の消費者を相手に商売を行ってきたこと、同じ産業に何社もの同業者が存在する過当競争といった現在の日本の市場環境によること等もありますが、なにより古くから職人を大事にする文化があり、匠の気質というものがあることがあげられます。このような高い技術力を持つ日本企業の中から、世界の競争でも勝ち抜くことのできる企業が、誕生してくるのではないのでしょうか。

現在、新興国の経済発展は著しいものがありますが、技術の蓄積というものは一朝一夕に行なえるものではありません。

(注) 本コラムは、マネックス証券Web-Site「マネックスラウンジ」の「マネックスメール」に掲載されている「スパークス・アセット・マネジメントの『SPARX Way』」をもとにスパークスが作成したものであります。



本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。